平成25年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年８月９日

上場会社名	日本エマージェンシーアシスタンス株式会社		上場取引所　・東
コード番号	6063	ＵＲＬ　http://emergency.co.jp/	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）吉田　一正	
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役	（氏名）前川　義和	ＴＥＬ　03-3811-8121
四半期報告書提出予定日	平成25年８月13日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨）

１．平成25年12月期第２四半期の連結業績（平成25年１月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第２四半期	995	0.6	13	△78.0	5	△87.4	2	△91.6
24年12月期第２四半期	989	―	60	―	42	―	25	―

（注）包括利益　25年12月期第２四半期　20百万円（△24.1%）　24年12月期第２四半期　27百万円（―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第２四半期	1.82	1.75
24年12月期第２四半期	24.70	24.61

（注）平成24年12月期第１四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため平成24年12月期第２四半期にかかる対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第２四半期	1,196	581	48.6	485.97
24年12月期	1,052	557	53.0	468.93

（参考）自己資本　25年12月期第２四半期　581百万円　24年12月期　557百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年12月期	―	0.00			
25年12月期（予想）			―	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	5.7	30	△79.6	22	△82.7	12	△82.8	10.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

詳細は、添付資料P. ２「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料P. ２「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期２Ｑ	1,197,000株	24年12月期	1,189,400株
②　期末自己株式数	25年12月期２Ｑ	74株	24年12月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期２Ｑ	1,193,703株	24年12月期２Ｑ	1,044,593株

（注）当社は、平成24年3月23日付で普通株式１株につき400株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. ２「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

（株式分割）

・平成24年３月23日付で普通株式１株につき400株の割合で株式分割を実施しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 1
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 1
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 1
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 4
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 5
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（６）セグメント情報等 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代による新政権の経済政策や日銀による金融緩和策により円安・株高が進行し、個人消費や企業業績の一部に持ち直しの動きが見られるなど、景気の回復期待が高まりました。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、円安の影響等により２月以降は対前年同月比で減少し、４月は1,237千人（前年同月比12.3％減）、５月は1,262千人（前年同月比11.8％減）、６月は1,306千人（前年同月比11.9％減）となっております（日本政府観光局（JNTO）調べ、４、５、６月ともにJNTO推計値）。

そのような状況の中、当第２四半期連結累計期間の売上高に関しては995百万円となり前年同期と比べ若干の増収となりました。

費用に関しては、タイセンターの24時間化に伴うオペレーション費用の増加や中国センターの人件費増加等に伴い海外センターの現地通貨建て経費が増加するだけでなく、年明けからのドル高・円安化傾向が影響し円貨換算額も膨らむことで大幅に増加しました。

また、将来の成長分野として捉えている国際医療事業分野は、官公庁事業の受託、外国人患者受入を着実に実施しているものの、依然として投資先行の状況にあります。これらの要因から、売上原価は793百万円（前年同期比6.8%増）、販売管理費が188百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の営業利益は13百万円（前年同期比78.0％減）、経常利益は５百万円（前年同期比87.4％減）、四半期純利益は２百万円（前年同期比91.6％減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

（医療アシスタンス事業）

主力事業である海外旅行保険付帯サービスにつきましては、外部環境は良好とは言えない中、アシスタンスサービス提供数は順調に推移しました。またアシスタンスサービス提供体制に関しましては、タイセンターの拡張により東南アジア地域におけるサービス品質の強化及びサービス提供拠点のリスク分散を図ると共に、海外医療機関とのネットワーク構築を進めております。

今後の収益の柱として位置付けている国際医療事業分野につきましては、海外からの外国人患者受入事業を着実に実施するとともに、一般社団法人Medical Excellence JAPAN（以下「MEJ」）が推進するアブダビ首長国との医療提携事業に参画するなど、中東、アジア諸国に対する医療輸出関連のプロジェクトにも取り組んでおります。なおMEJは、４月には23社の企業および50を超える医療機関の参加を受け、新生MEJとして組織を拡充しております 。

また、当社の認知度向上及び営業活動の着実な遂行により、法人及び大学との新規契約も順調に増加しております。

この結果、医療アシスタンス事業の売上高は817百万円（前年同期比0.1％減）、営業利益は111百万円（前年同期比32.1％減）となりました。

（ライフアシスタンス事業）

既存顧客へのコンシェルジュサービスの提供及び新規業務を着実に遂行することで、売上は順調に推移しております。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は177百万円（前年同期比4.2％増）、営業利益は52百万円（前年同期比2.7％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、1,196百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の減少57百万円、売掛金の増加13百万円、立替金の増加190百万円がありました。

負債につきましては、立替資金や納税資金の確保のため金融機関からの借入を実施したこと等により前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、614百万円となりました。主な増減要因としては、流動負債では短期借入金の増加70百万円、固定負債では長期借入金の増加65百万円がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、581百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による新株の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ２百万円増加したこと、ドル高・円安の影響により為替換算調整勘定が18百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少

し、365百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・アウトフローは、147百万円（前第２四半期連結累計期間は64百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を５百万円計上したことに加え、前連結会計年度末に比べて医療アシスタンス事業における前受収益が56百万円増加し、仕掛品が28百万円減少したものの、立替案件数の増加により立替金残高が189百万円増加したこと及び40百万円の法人税等の支払いであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、35百万円（前第２四半期連結累計期間は22百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。この主な要因は、サーバーの増設・海外センターにおける高性能コールセンターシステムの設置等に係る有形固定資産の取得による支出21百万円、WEBシステムの改修・ソフトウェアの取得に係る無形固定資産の取得による支出20百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・インフローは、106百万円（前第２四半期連結累計期間は76百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額が70百万円、長期借入による収入が100百万円、長期借入金の返済による支出51百万円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績見通しにつきましては、平成25年７月16日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、詳細は平成25年７月16日に別途公表している「第2四半期業績予想及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な特定子会社の異動はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,048	365,535
売掛金	122,782	136,686
仕掛品	54,523	26,359
立替金	300,834	491,204
その他	48,105	46,616
貸倒引当金	△1,569	△2,288
流動資産合計	947,724	1,064,113
固定資産		
有形固定資産	46,031	61,447
無形固定資産	24,878	38,965
投資その他の資産	33,993	32,105
固定資産合計	104,903	132,517
資産合計	1,052,628	1,196,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,314	5,401
短期借入金	40,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	53,400	36,632
1年内償還予定の社債	33,200	16,500
未払法人税等	43,538	3,919
前受収益	147,729	204,159
賞与引当金	－	3,602
その他	164,642	160,036
流動負債合計	485,825	540,250
固定負債		
長期借入金	8,300	73,344
その他	754	1,372
固定負債合計	9,054	74,716
負債合計	494,879	614,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	289,983	292,358
資本剰余金	215,983	218,358
利益剰余金	54,443	54,967
自己株式	－	△113
株主資本合計	560,410	565,571
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,662	16,093
その他の包括利益累計額合計	△2,662	16,093
純資産合計	557,748	581,664
負債純資産合計	1,052,628	1,196,631

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	989,203	995,353
売上原価	742,669	793,365
売上総利益	246,533	201,987
販売費及び一般管理費	186,460	188,777
営業利益	60,073	13,209
営業外収益		
受取利息	110	150
助成金収入	504	15
その他	156	51
営業外収益合計	771	217
営業外費用		
支払利息	2,183	1,569
為替差損	1,306	4,626
持分法による投資損失	－	1,623
株式交付費	3,409	90
株式公開費用	11,469	－
その他	186	184
営業外費用合計	18,555	8,093
経常利益	42,289	5,333
特別損失		
固定資産除却損	－	3
固定資産売却損	8	0
特別損失合計	8	3
税金等調整前四半期純利益	42,280	5,329
法人税等	16,482	3,153
少数株主損益調整前四半期純利益	25,798	2,176
四半期純利益	25,798	2,176

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	25,798	2,176
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,789	18,644
持分法適用会社に対する持分相当額	－	110
その他の包括利益合計	1,789	18,755
四半期包括利益	27,587	20,931
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,587	20,931
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,280	5,329
減価償却費	13,972	16,964
貸倒引当金の増減額（△は減少）	629	718
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,156	3,659
為替差損益（△は益）	1,284	△6,568
株式交付費	3,409	90
株式公開費用	11,469	－
固定資産除却損	－	3
有形固定資産売却損益（△は益）	8	0
持分法による投資損益（△は益）	－	1,623
売上債権の増減額（△は増加）	△48,225	△8,479
仕掛品の増減額（△は増加）	76,480	28,163
立替金の増減額（△は増加）	△141,363	△189,381
前受収益の増減額（△は減少）	63,030	56,102
預り金の増減額（△は減少）	15,442	△1,421
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,216	2,070
受取利息	△110	△150
支払利息	2,183	1,569
その他	59,486	△15,261
小計	71,918	△104,967
利息及び配当金の受取額	110	191
利息の支払額	△1,986	△1,630
法人税等の支払額	△5,306	△40,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,736	△147,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,724	△21,887
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△2,221	△20,185
敷金及び保証金の差入による支出	△4,613	△972
敷金及び保証金の回収による収入	530	535
貸付金の回収による収入	－	6,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,027	△35,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△90,000	70,000
長期借入れによる収入	－	100,000
長期借入金の返済による支出	△44,880	△51,724
社債の償還による支出	△34,850	△16,700
株式の発行による収入	97,940	4,660
株式公開費用の支出	△4,326	－
自己株式の取得による支出	－	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,115	106,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△409	19,649
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,816	△57,513
現金及び現金同等物の期首残高	525,822	423,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	492,005	365,535

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１．	四半期連結損益計算書計上額（注）２．
	医療アシスタンス事業	ライフアシスタンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	818,521	170,681	989,203	－	989,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	818,521	170,681	989,203	－	989,203
セグメント利益	165,004	51,129	216,134	△156,061	60,073

（注）１.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）
該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１．	四半期連結損益計算書計上額（注）２．
	医療アシスタンス事業	ライフアシスタンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	817,459	177,893	995,353	－	995,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	817,459	177,893	995,353		995,353
セグメント利益	111,979	52,501	164,481	△151,271	13,209

（注）１.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。